

# リコール情報の周知の推進

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)																						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○消費生活用 製品安全法に基づき報告のあった重大事故のうち、リコール※の対象となっている製品が原因で発生した事故は1,593件(H20-30)</li> </ul> <p>【内訳】</p> <table> <tbody> <tr><td>H20</td><td>195件</td></tr> <tr><td>H21</td><td>172件</td></tr> <tr><td>H22</td><td>175件</td></tr> <tr><td>H23</td><td>194件</td></tr> <tr><td>H24</td><td>146件</td></tr> <tr><td>H25</td><td>151件</td></tr> <tr><td>H26</td><td>160件</td></tr> <tr><td>H27</td><td>113件</td></tr> <tr><td>H28</td><td>110件</td></tr> <tr><td>H29</td><td>100件</td></tr> <tr><td>H30</td><td>77件</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 全て暦年</p>	H20	195件	H21	172件	H22	175件	H23	194件	H24	146件	H25	151件	H26	160件	H27	113件	H28	110件	H29	100件	H30	77件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○予算 リコール情報周知の強化のために必要な経費</li> </ul> <p>R2年度 約910万円 H31年度 約790万円 H30年度 約1,100万円 H29年度 約940万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消費生活に関するリコール情報を行政機関や事業者等のサイトから収集</li> <li>○行政機関や事業者等が各々発信しているリコール情報を「消費者庁リコール情報サイト」の運用により情報提供</li> <li>○消費者及び事業者による利用を促進を図るためにリコール情報サイトを周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リコールに関するメールマガジンの配信数</li> <li>○リコール情報サイトにおけるリコール情報の登録数</li> <li>○事業者に向けた周知の実施</li> <li>○リコール情報サイトに情報提供する事業者数</li> </ul>	<p>【短期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○リコール情報サイトの認知度が向上</li> <li>○消費者の認知度向上により、リコール情報サイトへのアクセスやメールマガジンの登録が促進</li> <li>○リコール情報サイトへの事業者の関心が高まる</li> </ul> <p>【中期・長期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○リコールに対する消費者の意識が向上し、手元の製品がリコール対象製品と知った際に、消費者から事業者への連絡、リコール対象製品の回収や交換が促進</li> <li>○事業者が、リコール情報を周知する方法の一つとして、リコール情報サイトを活用</li> <li>○リコール対象製品の回収や交換が進むことにより、消費者事故が減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リコール対象製品に起因する消費者事故が減少し、安全・安心な社会の構築</li> </ul>
H20	195件																										
H21	172件																										
H22	175件																										
H23	194件																										
H24	146件																										
H25	151件																										
H26	160件																										
H27	113件																										
H28	110件																										
H29	100件																										
H30	77件																										

※ 法律に定められたリコールのほか、事業者が自主的に行う製品回収や交換等の措置を含む。